
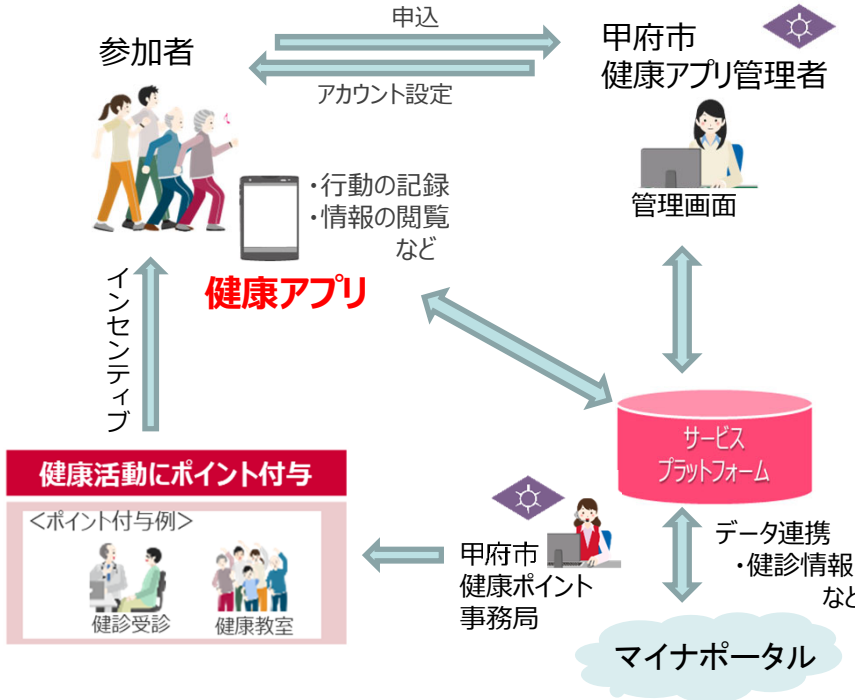


事業概要 【マイナポータルを活用した健康づくり支援事業】

実施地域	山梨県甲府市	事業費	3,479千円
実施主体	山梨県甲府市	人口	186,249人
事業概要	<p>マイナポータルとのデータ連携機能を有する健康アプリ（健康行動の記録や、自身の健康情報を確認できる機能等を有するスマートフォンアプリ）を市民に提供し、健康づくり施策をデジタル化する。</p> <p>これにより、市民の健康意識の醸成、行動変容を促すとともに、データ活用による健康支援を強化することで、健康寿命の延伸を図りながら、活力あるまち創りを推進していく。</p>		
具体サービス	<p>【健康アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康行動（歩数・体重・イベント参加など）の記録 ● 自分の健康情報や行動記録を一体的に確認・成果の見える化 ● 健康行動のランキング機能 ● プッシュ通知による健康・イベント情報の提供 <p>【健康ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康アプリ内で実施 ● 健康行動に対するインセンティブを設けることで、参加・継続意欲を向上 ● 獲得ポイントはスマートフォンで確認 	 <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, '参加者' (Participants) interact with the '健康アプリ' (Health App) to record activities and view information. They also receive 'インセンティブ' (Incentives). The '健康アプリ' is managed by '甲府市健康アプリ管理者' (Health App Manager) via a '管理画面' (Management Screen). The app is linked to a 'サービスプラットフォーム' (Service Platform), which is connected to the 'マイナポータル' (My Number Portal) for data exchange and health check information. The 'サービスプラットフォーム' is managed by '甲府市健康ポイント事務局' (Health Point Office). A box titled '健康活動にポイント付与' (Awarding points for health activities) shows examples like '健診受診' (Health check) and '健康教室' (Health classroom).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康アプリの利用者数 ②健康アプリ内プッシュ通知数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康行動が習慣化した参加者の割合 ②サービス利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【課題解決学術都市の実現】

実施地域	山梨県都留市	事業費	21,482千円
実施主体	山梨県都留市等	人口	29,203人
事業概要	<p>都留市は、市域が幾筋もの尾根と谷で構成されるため、平面情報だけでは、移動の利便性や災害のリスク等が伝わらない課題を抱えている。本市には、公立大学法人都留文科大学、健康科学大学看護学部、産業技術短期大学校都留キャンパスの3つの高等教育機関が所在し、学生と地域が密接に関わる官学連携環境を踏まえ、行政データの公開やその利活用を通じて、共に地域が抱える課題に対処するために下記の取り組みを実施する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【① 共用空間データの整備】 都留市の基盤情報となる共用空間データを整備し、データの可視化を実現する。</p> <p>【② データ発信のための地理情報システム構築】 行政データを加工できるツール（GIS）の導入及び利活用についての職員知識醸成を図る。住民に向けたオープンデータ活用のための視覚化（地図化やグラフ化）等の環境を整備する。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>データアセット</p> <p>共用空間データの整備</p> <p>地理情報システム基盤及びGISシステム再整備</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>【③ データ連携基盤構築】 行政データを加工できるツール（GIS）の導入及び利活用についての職員知識醸成を図る。住民に向けたオープンデータ活用のための視覚化（地図化やグラフ化）等の環境を整備する。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>データ連携基盤</p> <p>G空間情報センター</p> <p>データ連携基盤上へオープンデータを公開</p> <p>基幹系空間データ (統計処理)</p> <p>公開用 共用空間データ (基盤+α)</p> <p>推奨データセット</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 30%;"> <p>【④ 活用】 アイディアソン・ハッカソン (本事業対象外)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>ビジネスプランコンテスト (本事業対象外)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>起業支援・産業創出 (本事業対象外)</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 住民基本台帳の位置情報化の住民カバー率 ② 3Dマップ上に災害発生情報（火災等）を発信 ③ 公開されたオープンデータのDL数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本人確認が必要なくなった業務数 ② 3Dマップ公開サイトに関する利用満足度調査 ③ オープンデータサイトに関する利用満足度調査 	

事業概要 【オンライン診療車の活用による地域医療課題解決策】

実施地域	山梨県山梨市	事業費	15,506千円
実施主体	山梨県山梨市	人口	33,552人(R4.11.30時点)
事業概要	<p>本地域における在宅療養の拠点となっている市立牧丘病院にオンライン診療車を整備することにより、外来、送迎、訪問診療、訪問看護、及び、オンライン診療等の「複合的な診療スキーム」を構築し、不足する医療従事者に対応した医療資源の最適化・効率化を実現し、医療従事者の負担軽減及び移動困難者への受診機会の提供を図る。併せて、移動型の簡易ヘルスチェックを行い、移動困難者に対するフレイル対策を図る。</p>		
具体サービス	<p>【地域医療の課題解決を図るオンライン診療車】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の負担軽減や移動困難者の増加等の課題対応を図るため、オンライン診療車を導入。 ○オンライン診療が可能になる機材を積載したオンライン診療車の整備により以下のサービスを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・医師が訪問診療を実施する際、移動中に車内で別の患者に対してもオンライン診療を実施。 ・看護師による訪問看護の際、車内・病院間でのオンライン診療、また、車内での簡単な検査の実施。 ・外来診療が必要な患者に対する送迎。 ・移動型簡易ヘルスチェックの実施及び当該データを活用した健康指導を行いフレイル対策を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療実施回数 ② 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療従事者及び利用者へのオンライン診療車活用満足度 ② 	

事業概要 【公共施設予約のデジタル実装事業】

実施地域	山梨県韮崎市	事業費	5,082千円
実施主体	山梨県韮崎市	人口	28,356人
事業概要	<p>これまで、電話や窓口にて紙で予約の受付・管理をしていた公共施設の業務について、電子申請やオンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えを行い、住民の利便性向上と事務効率化を実現する取り組みである。</p> <p>また、予約システムを利用する際の利用者登録時にマイナンバーカードを活用することにより、氏名・住所の記入の省略が図られるとともに、管理者側としては料金の適正な管理や居住地別の利用者集計が容易に実施できるものである。</p>		
具体サービス	<p>施設管理の課題をデジタルで解決する、クラウド型の施設予約管理システム</p> <p>紙や電話で予約を受け付けるアナログな管理手法をデジタル実装する。</p> <p>【オンライン決済可能な施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き状況や施設予約がいつでも可能 ・ 誰でも簡単にデジタルな予約管理が可能 ・ 電話・現地対応などの予約の一元化を実現 ・ オンライン決済 ・ 売上・顧客管理 ・ 予約の集計分析 ・ 施設の魅力が伝わるページデザイン 	<p>(イメージ)</p> <p>施設管理</p> <p>Spacepadでできること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設予約のページ作成 ・ 予約の一元管理 ・ 決済対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン決済 ・ 現地での現金決済 ・ 売上・顧客管理 ・ 予約の集計と分析 ・ CSV出力 <p>施設予約</p> <p>施設利用者 (個人・団体・サークル)</p> <p>空き状況の確認 ネット予約</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約のデジタル化に係る広報回数 ②オンライン予約率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②削減された紙の申請書数 	

事業概要

【甲斐市公開型GISシステムにおけるドローン活用事業および甲斐市ドローン操縦人材育成事業】

実施地域	山梨県甲斐市	事業費	14,690千円
実施主体	山梨県甲斐市、アジア航測株式会社、学校法人日本航空学園	人口	76,590人(2022.12月末)
事業概要	<p>令和5年度(6月頃)から一般公開を予定している公開型GISシステムにドローンによる空撮映像のコンテンツを追加し、システム上で観光資源や土砂災害警戒区域等の空撮映像を令和5年度中に視聴可能にすることで「市の魅力発信」と「防災基盤」の強化を図るとともに、市民の郷土愛の醸成と防災意識の向上に資するものとする。併せて、消防団員を対象にドローン操縦講習を実施し、人材育成を図ることで地域防災力の強化に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【GISシステムにおける空撮映像の配信サービス】 公開型GISシステムのホーム画面に、空撮動画を集めたコンテンツを作成するとともに、地図上で地点を選択することも動画視聴を可能にする。 空撮動画のメニューは魅力発信と防災。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魅力発信 = シティプロモーション ● GISシステムにドローンで空撮した市の観光資源（昇仙峡や信玄堤など）の空撮映像コンテンツを作成し、利用者が空撮映像を視聴可能に。 ● 防災基盤の強化 ● GISシステムにドローンで空撮した土砂災害警戒区域等や河川の空撮映像コンテンツを作成し、利用者が空撮映像を視聴可能に。 	 <p>システムのイメージ</p> <p>コンテンツ作成</p> <p>空撮動画</p> <p>甲斐市役所 〒400-0192 山梨県甲斐市藤野 2610 番地 電話：055-276-2111 ファクス：055-276-7215</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISシステム（空撮動画コンテンツ）における空撮動画の追加件数 ② ドローン操縦講習会の実施回数とのべ参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISシステムへのアクセス件数 ② ドローン操縦講習会参加者の習得度および満足度 	

事業概要 【窓口デジタル化事業】

実施地域	山梨県笛吹市	事業費	54,740千円	
実施主体	山梨県笛吹市	人口	67,703人	
事業概要	<p>市の将来像である「ハートフルタウン笛吹～優しさあふれるまち～」の実現に向け、窓口デジタル化事業として以下の3の事業に取り組み、市民サービスの向上及び事務効率向上を実現します。</p> <p>①書かない窓口事業 ②コンビニ交付サービスの対象証明書拡充事業 ③キャッシュレス決済導入事業</p>			
具体サービス	<p>①「書かない窓口」の実現 市民が手書きにて作成する異動届や申請書を職員が代わりに作成することで、書かない窓口を実施します。これにより、受付時間や処理時間の短縮が図れることから市民の窓口滞在時間の削減を実現します。</p> <p>②コンビニ交付サービスの対象証明書拡充 コンビニ交付で対応できる証明書として戸籍証明書を追加することで証明発行における「来ない窓口」の推進とマイナンバーカードの普及促進を進めていきます。</p> <p>③キャッシュレス決済導入 戸籍住民課窓口においてキャッシュレス決済を導入し、手数料収受における正確性の向上とコロナ禍における接触機会の削減を実現します。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①書かない窓口システムを使って作成した申請書数 ②コンビニ交付の戸籍証明書発行件数 ③窓口のキャッシュレス決済の利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①転入届の操作に要する時間（平均） ②利用者の満足度（証明書コンビニ交付） ③窓口決裁者の満足度（キャッシュレス決済）</p>		

事業概要 【窓口支援システム整備事業】

実施地域	山梨県甲州市	事業費	24,475千円
実施主体	山梨県甲州市	人口	30,447人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きにおいて、ICT技術を活用して「書かない窓口」を実現することで市民サービスの向上と業務効率の向上を図ります。職員が主体となって異動届や申請書等の作成を行う仕組みとすることで、高齢者にも優しい誰一人取り残さない窓口を実現します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【「書かない窓口」を実現するために「窓口支援システム」を導入】 負担なく異動届を職員が作成するために、転出証明書のOCRや住基データ、免許証や個人番号カード等の各種情報を利活用して書かない窓口を実現します。</p> <p>また、作成した異動届のデータを利活用し、その後必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）の申請書に印字することで何度も同じことを書く負担を軽減します。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口支援システムの利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の満足度 ②市民の窓口滞在時間 ③転入届の操作に要する時間（平均）</p>	